

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社 fonfun 上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)三浦浩之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理部長 (氏名)小松昌弘 TEL (03)5350-7800
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,719	77.1	170	△10.9	161	△14.4	152	40.3
18年3月期	1,535	64.7	191	—	189	—	108	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	7,176	47	7,167	26	5.7	4.6	6.3
18年3月期	5,629	66	5,574	67	7.2	7.9	12.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △1百万円 18年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	3,333	2,761	2,761	82.8	130,457	24	
18年3月期	3,760	2,615	2,615	69.5	123,235	08	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,759百万円 18年3月期 1百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	329	△694	△365	1,354
18年3月期	210	△222	1,764	2,079

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
18年3月期	—	—	0 00	—	—	—
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,500	20.1	20	△70.5	20	△69.6	10	△85.4	472	75
通期	3,300	21.3	240	40.7	240	48.2	200	31.5	9,455	06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社

(社名 一)

除外 一社

(社名 一)

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 21,467.20株 18年3月期 21,467.20株

② 期末自己株式数 19年3月期 314.50株 18年3月期 243.30株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,922	87.5	171	4.6	172	5.2	184	63.6
18年3月期	1,025	110.3	163	—	163	—	112	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	8,711	76	8,700	58
18年3月期	5,860	12	5,802	88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	3,235		2,795		86.3	132,064	13	
18年3月期	3,267		2,625		80.4	123,693	60	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,793百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,000	14.5	20	△71.9	20	△71.7	20	△69.5	945	51
通期	2,300	19.6	180	5.0	180	4.4	185	0.2	8,745	93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他事項

上記の業績は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が高水準で推移し、これに伴う民間設備投資の増加と所得・雇用環境の改善による個人消費の回復を背景に、引き続き緩やかな拡大基調を呈しました。モバイル・インターネット業界におきましては、日本国内において、平成19年3月末現在の携帯電話とPHSの契約数が、それぞれ9,671万8千件と498万件に達し、このうちインターネット接続が可能な携帯電話端末が占める割合は約87%となり、携帯電話端末によるインターネット利用がますます一般的且つ日常的なものになってきたと考えることができます(社団法人電気通信事業者協会などの資料より当社が作成)。このような国内市場では、ナンバー・ポータビリティの導入や新規通信キャリアの参入などにより、サービスやコンテンツを提供する企業に新たな事業機会を提供することが期待されるものの、一方でこれら企業間の競争は更に激化することが予想され、より独自性の高い経営戦略の推進がますます重要な競争力の源泉になってくるものと考えております。一方、海外市場においては、中国市場や米国市場など、その経済規模から成長期待はあるものの、通信インフラの整備不足や高額な通信料などの阻害要因により携帯電話端末を使ったインターネット利用の普及が遅れていた市場において、これら阻害要因が急速に解消されてきております。

当社は、このように急激に変化するモバイル・インターネット市場において、既存事業を強化するとともに新たな事業機会を獲得するべく、費用対効果の向上によるグループ戦略推進体制の強化と当社グループ全般の管理体制の適正化を図る一方、国内はもとより中国を中心とした海外においても事業基盤の整備を行ってまいりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① インターネットサービス

当社グループは、携帯電話とパソコンによるインターネットユーザー向けに各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を行うインターネットサービスを行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

a) リモートメール関連事業

当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信と「リモートメール」を応用した法人版の営業のほか、「リモートメール」で培った技術を応用した他社ブランドによるメールサービスシステムの開発・提供(OEM提供)や技術ライセンスの供与など、「リモートメール」のブランドとノウハウを最大限に活かした事業の多角化を推進してまいりました。また、訴求ポイントを絞り利用シーンを提案する販促活動も同時に行い、「リモートメール」の潜在的需要の開拓を行うと同時に従来のアフィリエイト広告に加えてリアル店舗での販促活動を積極的に行ってまいりました。

上記の結果、リモートメール関連事業の売上高は786百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

b) デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業につきましては、これまで携帯業界で培ってきた経験を生かし、企画からシステム開発、運用まで、全携帯キャリア向けのコンテンツをプロデュースしており、自社開発はもちろん、事業パートナーとの協業で運営している共同コンテンツを数多く提供しております。また、当社が提供するモバイル・インターネット向けコンテンツの質と量の充実を図り、当社独自のCOC戦略に基づき事業規模を拡大してまいりました。また、当社の連結子会社である上海網村信息技术有限

公司を主体とする中国でのデジタルコンテンツ提供につきましては、平成19年3月末日現在130個以上のコンテンツを提供しております。

上記の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は261百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

c) 新規事業

モバイル及びパソコン・インターネットユーザー向けのデジタルコンテンツ及びソフトウェアの受託開発を、それぞれ当社の連結子会社である上海網村信息技术有限公司と合肥網村信息技术有限公司及びNVソフト株式会社を主体として行っております。尚、合肥網村信息技术有限公司については、平成18年4月17日に営業を開始しており、モバイルに特化し日本を中心とした米国、韓国などの海外からの受託を目指しております。また、当社の連結子会社である株式会社エンコード・ジャパンにおいて、ブロードバンドコンテンツ配信大手を主要な顧客とするエンコーディング事業を行っておりますが、当社グループの戦略推進体制の強化、当社グループ全体の管理業務の効率化、そして資金調達能力の向上を図ることを目的としたグループ事業再編の一環として、平成18年7月1日当社に吸収合併しております。

これらのほか、将来的に当社グループの第二、第三の基幹事業として発展させることを目指しメディア事業、インターネットポータル事業等を推進してまいりました。

上記の結果、新規事業の売上高は268百万円（前年同期比223.3%増）となりました。

以上の結果、インターネットサービスの売上高は1,315百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

② リアル営業販売

当社グループでは、店舗ネットワークやテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とするリアル営業販売を行っております。リアル営業販売では安定的な収益をあげるとともに、当社独自のCOC戦略に基づいたインターネットサービスとの連携・連動により、新たな事業機会と収益機会の獲得を図ってまいります。

a) 店舗販売事業

当社グループの店舗販売事業は、当社の連結子会社である株式会社グローバル・コミュニケーション・インクを主体として店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務を行っております。現在首都圏を中心とした関東圏内に携帯電話販売ショップ16店舗を展開しております。当社ブランドを中心としたモバイル・インターネット向けデジタルコンテンツやこれら関連商品及びサービスを販売する流通拠点を構築し、これら店舗等を顧客との直接的接点となるポータルと位置づけ、新たな事業機会の獲得を図っております。店舗販売事業では、既存店舗の改装や営業販売戦略の改善に加え新規店舗の獲得と不採算店舗からの撤退などにより、前期に引き続き堅調に業績をあげております。

上記の結果、店舗販売事業の売上高は583百万円（前年同期比373.6%増）となりました。

b) テレマーケティング販売事業

当社グループのテレマーケティング事業は、当社の連結子会社である株式会社ウォーターワンテレマーケティングが主体となって行っておりましたが、当社グループの戦略推進体制の強化、当社グループ全体の管理業務の効率化、そして資金調達能力の向上を図ることを目的としたグループ事業再編の一環として、契約上の地位承継契約に基づき平成18年5月1日に当社に承継しております。これに伴

い当社は、コクヨ株式会社のグループ会社である株式会社カウネットが運営するオフィス用品の通信販売システム「カウネット」のエージェントとなっております。

上記の結果、テレマーケティング販売事業の売上高は820百万円（前年同期比178.8%増）となりました。

以上の結果、リアル営業販売の売上高は1,403百万円（前年同期比236.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高2,719百万円、経常利益は161百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループが主に事業を展開するモバイル・インターネット市場においては、企業間の競争が激しさを増しており、経営戦略の独自性の高さが重要な競争力の源泉になってくるものと考えております。当社は当社独自のCOC戦略に基づき、個別の商品、サービス、技術から発生する事業機会と収益機会の多様化を目指してまいります。

次期は今までの基盤整備のフェーズから攻めのフェーズへの移行期間であり、中長期的な戦略に基づく新規事業の立ち上げ・育成時期と位置づけております。また同時に、当社グループ及び今後グループ化する各社との連動を強化し、業務シナジーを最大化していくことが重要と考えております。

このような考えに基づき、まずグループとして事業を拡大するために必要な人材の増強並びに管理体制の整備を行うとともに、新規事業への先行投資を行ってまいります。特に中国関連事業、メディア事業、インターネットポータル事業、オンラインゲーム事業など、当社グループの将来の基幹事業となり得る事業に対して積極的に投資し、中長期的な観点からこれらの育成を図るとともに、比較的安定的な収益源であり、当社モバイル・コンテンツの新たな流通経路でもある、リアル営業販売のネットワークを拡大してまいります。また、これらの目的達成のためのM&Aと戦略的資本提携、業務提携については今後も積極的に行ってまいります。

これにより、通期業績見通しは、売上高3,300百万円、経常利益240百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

なお第1四半期については、人材の獲得、育成に力を入れ、総合的な企画力・営業力の向上を図ることと、当社グループのインターネットサービス事業とリアル営業販売事業の両事業におきまして、集中的な販売促進を実施する事に伴い損失が生じる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末(平成19年3月31日)における総資産は3,333百万円となり、前連結会計年度末に比べて427百万円減少いたしました。これは流動資産が1,097百万円減少したことが主たる要因ですが、投資有価証券、関係会社株式およびのれんの増加などによって現金及び預金が724百万円減少しております。

(ロ) 負債

負債につきましては、負債合計が572百万円と前連結会計年度末に比べて573百万円減少いたしました。これは流動負債が470百万円と前連結会計年度末に比べて526百万円減少したことが主たる要因ですが、短期借入金が50百万円と前連結会計年度末に比べて300百万円減少したほか、買掛金が282百万円減少しております。

(ハ) 純資産

純資産につきましては、2,761百万円となり、うち株主資本は2,742百万円と前連結会計年度末に比べて135百万円増加しております。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。なお、当連結会計年度において資本準備金691百万円の取崩をおこない利益剰余金に充当しております。自己資本比率は82.8%と前連結会計年度末の69.5%に比べて13.3%向上いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、当連結会計年度期首に比し、724百万円減少し、1,354百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が183百万円となり、減価償却費128百万円、売上債権の減少額261百万円、仕入債務の減少額296百万円等により329百万円(前年同期は210百万円の収入)の資金を得られました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出197百万円、新規連結子会社株式の取得による支出306百万円、貸付による支出112百万円等により、694百万円の資金(前年同期は222百万円の支出)を使用しました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少額298百万円、自己株式の取得による支出16百万円等により、365百万円(前年同期は1,764百万円の収入)の資金を使用しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	39.8	69.5	82.8
時価ベースの自己資本比率	445.3	163.8	105.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△131.7	234.4	43.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△4,419.2	2,000.2	3,814.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経營業績を考慮し決定することを基本方針としております。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財政状況を勘案し、配当による株主への利益還元を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものであります。

①移動体通信事業者各社との契約について

当社がインターネットサービス事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

②個人情報の漏洩について

当社では、サービス利用者の携帯端末情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社は平成18年3月16日付にて、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」の認定を取得するなど、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できうる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由により漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体

制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性はあります。

④リモートメール関連事業への依存について

当社では、インターネットサービスとリアル営業販売を主たる事業として行っておりますが、売上の約48.3%をインターネットサービス事業が占めております。このうち「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによるOEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しており、同事業分野の売上高の約59.7%に寄与しています。インターネットサービス事業では、リモートメール以外のデジタルコンテンツの提供数増加と新規事業の立ち上げによる売上高拡大を推進し、リモートメール関連事業への依存度を軽減することに努めていますが、リモートメール関連事業の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外事業に関するリスクについて

当社は、中華人民共和国に当社の100%子会社である「上海網村信息技術有限公司」と「合肥網村信息技術有限公司」を有し、現地におけるモバイルコンテンツの提供と受託開発を主たる事業として行っております。当社では、これまで上海網村を通じ中国国内における事業運営のノウハウや現地進出の先行メリットを蓄積し事業規模を拡大してまいりました。しかしながら、中国では、依然として現地特有の商習慣や政府規制等が存在し、これらに対応する必要があります。また、業界全体を俯瞰すると、いまだに取引システムの整備不足が見受けられます。当社は、今後中国における事業を拡大する予定であり、同事業の当社グループの売上高に占める割合が増加する傾向にありますが、当社が政府規制等の極端な変化に対応できず、事業の継続が困難になるなどの事態が発生した場合、あるいは現在は比較的安価な人件費が急騰するような事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスク

当社は、当社の提供するサービスのプログラムに関して独自に企画・開発（一部外部へ発注）しており、現時点において、当社の提供するサービスが第三者の特許権などの知的財産権を侵害しているという認識はありません。しかしながら第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権などの知的財産権が、当社事業にどのように適用されるかについて全てを予測することは困難であり、今後当社サービスに係る分野で第三者の知的財産権が成立したり、当社が認識していない知的財産権が既に成立している場合、当該所有者から権利侵害による損害賠償義務を負ったり、侵害部分の設計変更や当社サービスの一部を停止する必要が生じる可能性があります。また、当該知的財産権を継続使用するために、使用料（ロイヤリティ）を支払い、ライセンスを受ける場合もあり、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦M&Aによる事業拡大・業務提携

当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、当社グループのコントロールの及ばない法的規制などの外的要因や、当社を取り巻く環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性

当社グループが提供するシステム関連製品・サービスに不具合（バグ）等が生じ、顧客が損害を被った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、その製品に対する信用性が喪失し販売を継続することが不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨納期遅延等

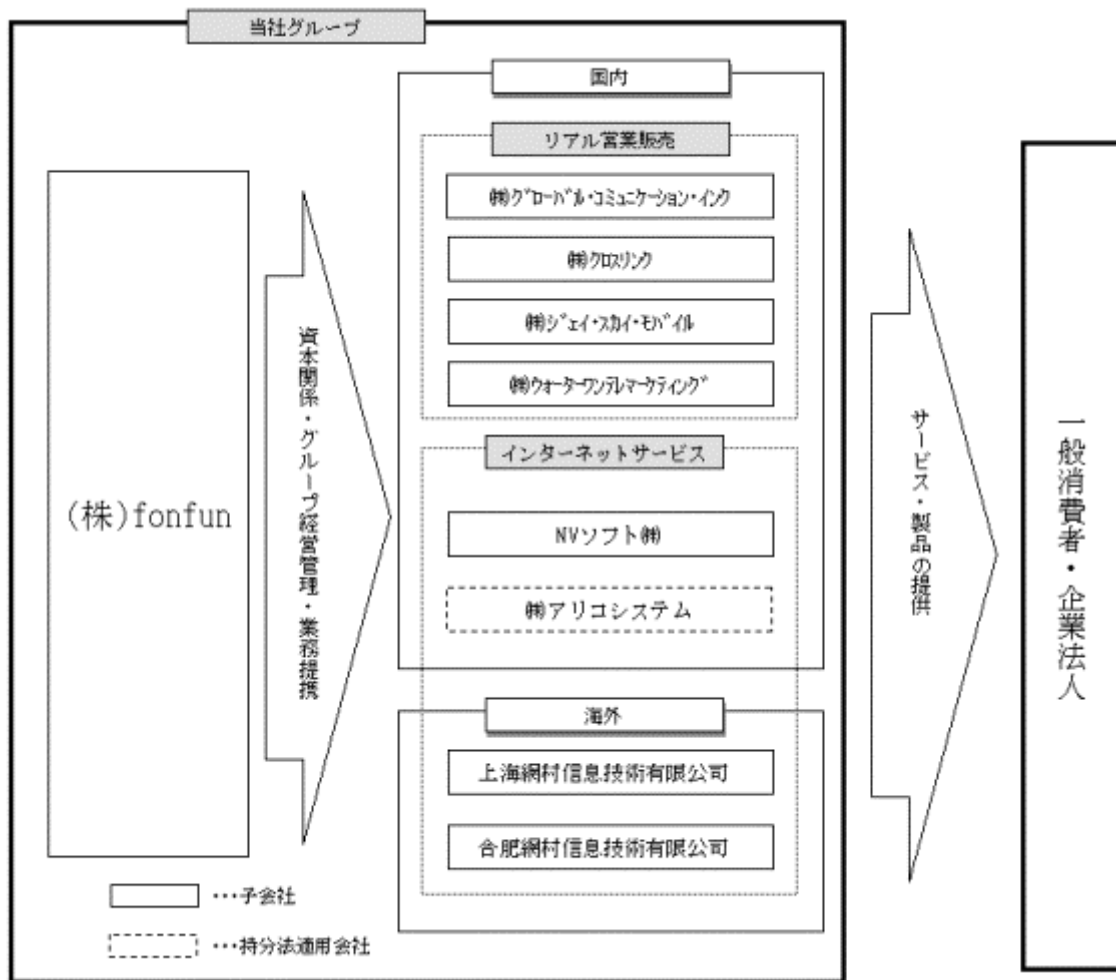
当社グループは、新規事業として受託開発を展開しております。主に顧客からの個別仕様の受注に基づきモバイルコンテンツ等の開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社7社（日本法人5社と海外法人2社）及び持分法適用関連会社1社より構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務とする「インターネットサービス」と、店舗ネットワークとテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とする「リアル営業販売」を行っております。各事業領域における事業内容とこれら事業を行う主なグループ会社は以下の通りです。

事業領域	事業区分	事業内容等	主要なグループ会社
インターネットサービス	リモートメール関連事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信と、「リモートメール」に関連するノウハウを応用した各種サービスの企画、製作、開発、販売及びライセンス供与等	当社
	デジタルコンテンツ事業	主にインターネットユーザー向けの、携帯電話とパソコンを媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売	当社 上海網村信息技术有限公司 (株)アリコシステム
	新規事業	主としてインターネットユーザー向けの、携帯電話とパソコンを媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの受託開発、ブロードバンド市場を対象にしたエンコーディング事業のほか、メディア事業、インターネットポータル事業、オンラインゲーム事業等、将来的に当社グループの第二、第三の基幹事業として発展させることを目指した各種事業	当社 NVソフト(株) 上海網村信息技术有限公司 合肥網村信息技术有限公司
リアル営業販売	店舗販売事業	店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務	(株)グローバル・コミュニケーション・インク (株)クロスリンク (株)ジエイ・スカイ・モバイル
	テレマーケティング販売事業	アウトバウンドコールセンター事業とオフィス機器事務用品の受託販売業務	当社 (株)ウォーターワンテレマーケティング

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、IT技術を駆使し世界に通用する境界無きビジネスモデルを迫及し、「便利」と「楽しい」をキーワードに時代と顧客のニーズにマッチした革新的なサービスを提供することを経営の基本概念として掲げており、当社の将来像を「モバイルビジネスインフラ提供会社」においております。具体的には、「モバイル・コンテンツ開発とネットとリアルセールスネットワーク構築を通じて、モバイルビジネスを中心とした主要なポータル/インターフェイス/プラットフォームのインフラを提供する会社になる」というものであります。

当社グループは、この基本概念に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えうるサービスを提供することに努め、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えており、利益水準の安定化を図りながらこれらを拡大していくことを経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前期より「第二の創業」と位置づけ、費用対効果の向上による業績の黒字化と資本政策の見直しにより財務体質を強化する一方、積極的なM&A及び戦略的資本提携や業務提携の推進により事業基盤の整備を行ってまいりました。当社では新たな戦略に基づく更なる業容拡大のため、平成18年10月1日に社名を「ネットビレッジ株式会社」から「株式会社fonfun」に変更しております。新社名の由来は、「鳳凰」(Phoenix)の中国語読みの日本語カタカナ表記「フォンファン」と、その音を英語表記にした際の「phone fun」(携帯電話の楽しさ)、「phone fan」(携帯電話の熱狂的なファン)に由来してまいります。

当社は、当社グループが主に事業を展開するモバイル・インターネット市場においては、サービスやコンテンツを提供する企業間の競争が激しさを増し、経営戦略の独自性が重要な競争力の源泉になってくるものと考えております。また、日本市場においてはナンバーポータビリティの導入や新キャリアの参入などにより業界構図は今後も大きく変化する可能性があると考えております。

当社は、Eメールという、コンテンツというよりもプラットフォームに近い領域で事業展開していることで、業界の中でも独特のポジショニングとステータスを築いており、これを最大限に生かしたグループ戦略として、川上であるコンテンツから川下であるプラットフォームまでを一括提供・管理できるビジネススキームを、当社独自のCOC戦略(※1)に基づき構築してまいります。当面は、当社グループの強みを発揮できるインターネットサービスとリアル営業販売で既存の経営資源を最大限に活用し収益を確保するとともに当社グループ会社間の連動を更に強化する一方、M&Aと戦略的資本提携、業務提携を引き続き積極的に行うことで、当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

事業領域別の戦略は以下のとおりです。

①インターネットサービス

次の4点を戦略骨子としインターネットサービスにおける各事業を展開してまいります。

a) 現在日本の4キャリアの公式サービスとして提供している「リモートメール」のブランドとノウハウを最大に生かした、モバイル・インターネット向けデジタルコンテンツの企画・製作・開発事業の強化

b) 当社の連結子会社である上海網村信息技术有限公司と合肥網村信息技术有限公司を中核とした中国国内事業とモバイル・コンテンツ受託開発事業の国際展開。

c) 戦略的資本提携・業務提携を通じた海外企業との連携・連動による新規事業機会の創出と新規サービスの開発

d) エンコーディング事業、メディア事業、インターネットポータル事業、オンラインゲーム事業など、将来的に当社グループの第二、第三の基幹事業として発展させることを目指した各種事業の育成と推進。

②リアル営業販売

当社の連結子会社である株式会社グローバル・コミュニケーション・インクを母体とし、主にM&Aを通じ、携帯電話販売店舗網とコールセンターを中核とした現在の営業販売網を積極的に拡大及び多角化し、当社グループ全般の「リアル営業販売網」の強化を図ってまいります。リアル営業販売では、携帯電話加入契約等の仲介や各種販売代理業務とテレマーケティングによる委託販売業務により安定的な収益を上げるとともに、当社ブランドを中心にしたモバイル・インターネット向けデジタルコンテンツやこれら関連商品及びサービスを販売する流通拠点を構築し、これら流通拠点を顧客との直接的接点となるポータルと位置づけ、新たな事業機会の獲得を図ってまいります。

※1 COC (Crossover Convergence) 戦略：

ポータル化などの手法により利用者の囲い込みを行い、それと同時にPC⇄モバイル、リアル⇄デジタル、自社開発(オリジナル)⇄ライセンス、個人向け⇄法人向け、国内⇄海外という境界を超えるとともに、これら異なる領域間の融合と連携及び連動を図ることにより、市場(マーケット)、ユーザー(ターゲット)、事業(ビジネス)そして流通(ディストリビューション)の幅を広げ、個別の商品やサービスあるいは技術から発生する事業機会と収益機会の多様化を目指す戦略です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前期よりM&Aと戦略的資本提携及び業務提携により事業基盤の整備を行ってまいりました。この結果、当社グループ会社数は、当連結会計年度においては当社と連結子会社7社、持分法適用関連会社1社となっており、業務提携を前提とした資本参加により少数株主となっている会社も4社となっております。当社は今後も、協業=win-winの関係をベースにしたM&Aと戦略的資本提携及び業務提携を積極的に行っていくことを戦略の一環としておりますが、この過程で増加するグループ会社との事業シナジーを具体的に実現するとともに、当社グループ全体の内部コントロールシステムの強化を実現する社内体制を確立してまいります。

また、当社グループを取り巻く事業環境は急激に変化しており、これに迅速に対応できる組織作りを行う一方、このような変化に大きく影響を受けない事業モデルの確立が中長期的な当社グループの成長を実現する為に重要であると考えております。このために当社は、明確な経営ビジョンと戦略を社内外に打ち出し、これらを当社グループのステークホルダーと共有する体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,079,305		1,354,720
2 売掛金			818,997		589,183
3 たな卸資産			5,124		2,583
4 繰延税金資産			83,461		96,579
5 その他			246,620		95,155
貸倒引当金			△12,689		△15,394
流動資産合計			3,220,820	85.7	2,122,827
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		25,522		52,387	
減価償却累計額		△5,559	19,962	△14,021	38,365
(2) 工具器具備品		381,500		438,356	
減価償却累計額		△268,522	112,977	△315,367	122,988
(3) その他		2,479		3,189	
減価償却累計額		△275	2,204	△864	2,325
有形固定資産合計			135,145		163,679
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			56,640		42,035
(2) ソフトウェア仮勘定			13,034		61,657
(3) 連結調整勘定			23		—
(4) のれん			—		305,159
(5) その他			7,963		8,185
無形固定資産合計			77,662		417,037
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			201,860		399,550
(2) 関係会社株式			43,158		119,119
(3) その他			81,358		110,288
投資その他の資産合計			326,376		628,957
固定資産合計			539,184	14.3	1,209,674
III 繰延資産					
開業費			729		585
繰延資産合計			729	0.0	585
資産合計			3,760,735	100.0	3,333,087

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		482,935		200,271	
2 短期借入金		350,000		50,000	
3 未払金		63,313		85,212	
4 未払法人税等		41,180		50,282	
5 賞与引当金		1,000		—	
6 その他		58,969		84,838	
流動負債合計		997,399	26.5	470,605	14.1
II 固定負債					
1 長期借入金		142,500		92,500	
2 退職給付引当金		5,306		7,245	
3 その他		—		1,700	
固定負債合計		147,806	4.0	101,446	3.0
負債合計		1,145,205	30.5	572,051	17.2
(資本の部)					
I 資本金		2,191,105	58.3	—	—
II 資本剰余金		1,276,725	33.9	—	—
III 利益剰余金		△708,243	△18.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,026	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		6,848	0.2	—	—
VI 自己株式	※	△151,931	△4.1	—	—
資本合計		2,615,529	69.5	—	—
負債資本合計		3,760,735	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,191,105	65.7
2 資本剰余金		—	—	585,061	17.6
3 利益剰余金		—	—	135,496	4.1
4 自己株式		—	—	△168,699	△5.1
株主資本合計		—	—	2,742,963	82.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,435	0.0
2 為替換算調整勘定		—	—	15,124	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	16,559	0.5
III 新株予約権		—	—	1,513	0.0
純資産合計		—	—	2,761,036	82.8
負債純資産合計		—	—	3,333,087	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,535,394	100.0	2,719,606	100.0	
II 売上原価			649,898	42.3	1,281,348	47.1	
売上総利益			885,496	57.7	1,438,258	52.9	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		67,163			122,228		
2 販売促進費		5,020			31,580		
3 貸倒引当金繰入額		7,980			13,791		
4 役員報酬		41,798			65,636		
5 給与手当		167,380			349,570		
6 地代家賃		23,005			93,352		
7 支払手数料		170,184			221,190		
8 その他		211,598	694,131	45.2	370,361	1,267,712	46.6
営業利益			191,364	12.5	170,545	6.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,646			3,101		
2 持分法による投資利益		1,158			—		
3 貸倒引当金戻入益		5,000			—		
4 雑収入		—			3,108		
5 その他		1,526	9,331	0.6	—	6,210	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		8,911			5,810		
2 為替差損		1,716			6,231		
3 持分法による投資損失		—			1,409		
4 その他		735	11,363	0.8	1,313	14,764	0.5
経常利益			189,332	12.3	161,991	6.0	
VI 特別利益	※2						
1 前期損益修正益		1,550			—		
2 持分変動利益		—	1,550	0.1	31,369	31,369	1.2
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除売却損		10,600			—		
2 移転諸費用		2,803			—		
3 新株発行費		64,796			—		
4 社名変更費		—	78,200	5.1	9,486	9,486	0.3
税金等調整前当期純利益			112,682	7.3	183,874	6.8	
法人税、住民税及び事業税		34,023			44,074		
法人税等調整額		△29,737	4,286	0.2	△12,276	31,797	1.2
当期純利益			108,395	7.1	152,076	5.6	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		85,390
II 資本剰余金増加高			
1	第三者割当増資にともなう 剰余金増加高	1,050,000	
2	株式交換にともなう剰余金 増加高	138,301	
3	新株予約権等の権利行使に ともなう剰余金増加高	3,033	1,191,335
III	資本剰余金期末残高		1,276,725
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△816,639
II 利益剰余金増加高			
1	当期純利益	108,395	108,395
III	利益剰余金期末残高		△708,243

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,191,105	1,276,725	△708,243	△151,931	2,607,654
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩額	—	△691,663	691,663	—	—
当期純利益	—	—	152,076	—	152,076
自己株式の取得	—	—	—	△16,767	△16,767
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△691,663	843,740	△16,767	135,309
平成19年3月31日残高(千円)	2,191,105	585,061	135,496	△168,699	2,742,963

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,026	6,848	7,874	—	2,615,529
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩額	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	152,076
自己株式の取得	—	—	—	—	△16,767
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	409	8,275	8,684	1,513	10,198
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	409	8,275	8,684	1,513	145,507
平成19年3月31日残高(千円)	1,435	15,124	16,559	1,513	2,761,036

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		112,682	183,874
減価償却費		94,228	128,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△8,522	2,705
退職給付引当金の増加額		4,280	1,939
賞与引当金の減少額		△1,250	△1,000
受取利息		△1,646	△3,101
支払利息		8,911	5,810
為替差損益		△74	46
持分法による投資損益		△1,158	1,409
持分変動利益		—	△31,369
新株発行費		64,796	—
固定資産除売却損		10,600	—
売上債権の増減額 (△は増加)		△35,589	261,508
仕入債務の減少額		△143,392	△296,142
未払金の増減額 (△は減少)		△10,311	21,003
未払消費税等の増減額 (△は減少)		41,753	△14,781
未収入金の増減額 (△は増加)		41,201	△2,017
未払費用の増加額		3,149	3,697
その他		44,878	115,855
小計		224,535	378,261
利息及び配当金の受取額		916	3,662
利息の支払額		△10,505	△8,629
法人税等の支払額		△4,803	△44,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,143	329,190
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△27,042	△83,151
無形固定資産の取得による支出		△28,256	△127,402
投資有価証券の取得による支出		△165,630	△197,000
関係会社株式の取得による支出		△42,000	—
新規連結子会社株式の取得による収入		122,862	—
新規連結子会社株式の取得による支出		—	△306,698
敷金保証金の返還による収入		6,254	—
敷金保証金の差入による支出		△6,448	△27,845
貸付による支出		△81,599	△112,000
貸付金の回収による収入		—	159,322
繰延資産の取得による支出		△721	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△222,581	△694,775

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減(△は減少)		48,750	△298,987
長期借入金の返済による支出		△173,752	△50,000
株式の発行による収入		2,041,270	—
自己株式の取得による支出		△151,931	△16,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,764,336	△365,754
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,173	6,754
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		1,764,071	△724,585
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		315,234	2,079,305
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,079,305	1,354,720

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 上海網村情報技術有限公司 (株)ウォーターワンテレマーケティング (株)グローバル・コミュニケーション・インク (株)エンコード・ジャパン (株)ジェイ・スカイ・モバイル NVソフト(株) (株)ウォーターワンテレマーケティング、(株)グローバル・コミュニケーション・インク、(株)エンコード・ジャパンは、株式交換により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、NVソフト(株)は当連結会計年度に設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 上海網村情報技術有限公司 (株)ウォーターワンテレマーケティング (株)グローバル・コミュニケーション・インク (株)ジェイ・スカイ・モバイル NVソフト(株) (株)クロスリンク 合肥網村情報技術有限公司 合肥網村情報技術有限公司は当連結会計年度に設立したことにより連結の範囲に含めております。(株)クロスリンクは、連結子会社(株)グローバル・コミュニケーション・インクが当連結会計年度に株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。(株)エンコード・ジャパンは平成18年7月1日付で、当社に吸収合併されたことから、当連結会計年度では消滅時まで連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)アリコシステム 新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)アリコシステム</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海網村情報技術有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海網村情報技術有限公司と合肥網村情報技術有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 製品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 8年～15年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 8年～18年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理の方法	<p>新株発行費 支払時全額費用処理</p> <p>開業費 商法施行規則に規定する最長期間(5年間)で均等償却</p>	<p>新株発行費 —</p> <p>開業費 5年間で均等償却</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基き当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>—</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 3. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で対象債務の範囲内で金利ス ワップ取引を行っております。 4. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を 満たしているものはヘッジの有効性 の判定を省略しております。	2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3. ヘッジ方針 同左 4. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、一部の連結子会社につい ては、税込み方式によっております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっており ます。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却 しております。	—
7 のれんの償却に関する事 項	—	のれんは、5年間または20年間で均等 償却しております。
8 利益処分項目等の取扱い に関する事項	損失処理の取扱い方法については、 連結会計年度中に確定した損失処理に 基づいております。	—
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金及び要求払預金のほか、取得日 より3ヶ月以内に満期日が到来する定 期性預金及び取得日より3ヶ月以内に 償還日が到来する容易に換金可能で、 かつ、価値変動について僅少なリスク しか負わない短期投資からなるものと しております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,759,522千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,783千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」については、当連結会計年度において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「雑収入」は1,526千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※ 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連 会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は 以下のとおりであります。 普通株式 243.30株	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、32,821千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,116千円であります。
※2 前期損益修正益は前連結会計年度の経費の修正によるものであります。	※2 —
※3 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 ソフトウェア 10,600千円	※3 —

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,467.20	—	—	21,467.20

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	243.30	71.20	—	314.50

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 71.20株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	147	—	2	145.0	—
	平成15年新株予約権	普通株式	106	—	0.2	105.8	—
	平成16年新株予約権	普通株式	94	—	4	90.5	—
	平成17年新株予約権	普通株式	1,393	—	193	1,200.0	—
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,513
合計			1,393	—	199	1,541	1,513

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、権利行使によるものであります。

なお、平成17年新株予約権のうち800株(個)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,079,305千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー 千円 現金及び現金同等物 <u>2,079,305千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 1,354,720千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー 千円 現金及び現金同等物 <u>1,354,720千円</u>																
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにクロスリンク(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,748千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">22,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">△13,200千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産及び負債</td> <td style="text-align: right;">△14,556千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">287,008千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>312,500千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,801千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">306,698千円</td> </tr> </table>	売掛金	30,748千円	前渡金	22,500千円	買掛金	△13,200千円	上記以外の資産及び負債	△14,556千円	のれん	287,008千円	同社株式の取得価額	<u>312,500千円</u>	同社現金及び現金同等物	<u>5,801千円</u>	差引：同社取得のための支出	306,698千円
売掛金	30,748千円																
前渡金	22,500千円																
買掛金	△13,200千円																
上記以外の資産及び負債	△14,556千円																
のれん	287,008千円																
同社株式の取得価額	<u>312,500千円</u>																
同社現金及び現金同等物	<u>5,801千円</u>																
差引：同社取得のための支出	306,698千円																
	3 重要な非資金取引の内容 (1) 法定準備金の取崩 法定準備金の取り崩しによる資本準備金減少額 691,663千円 法定準備金の取り崩しによる利益剰余金増加額 691,663千円 (2) 貸付金現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による株式取得 デット・エクイティ・スワップによる貸付金減少額 46,000千円 デット・エクイティ・スワップによる株式増加額 46,000千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,117,952	417,442	1,535,394	—	1,535,394
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,117,952	417,442	1,535,394		1,535,394
営業費用	710,527	390,900	1,101,428	242,601	1,344,029
営業利益	407,424	26,541	433,966	(242,601)	191,364
II 資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	3,131,045	629,689	3,760,735	—	3,760,735
減価償却費	92,494	1,733	94,228	—	94,228
資本的支出	81,430	2,524	83,955	—	83,955

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス・・・リモートメール関連事業、デジタルコンテンツ事業、新規事業

(2) リアル営業販売・・・・・・・・・・店舗販売事業、カウネット事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(242,601千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

従来、事業区分はインターネットサービス事業・その他事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より連結子会社が増加したため、インターネットサービス・リアル営業販売に区分することとしました。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,315,958	1,403,648	2,719,606	—	2,719,606
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,315,958	1,403,648	2,719,606	—	2,719,606
営業費用	992,021	1,278,070	2,270,091	278,970	2,549,061
営業利益	323,937	125,578	449,515	(278,970)	170,545
II 資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	2,813,950	519,137	3,333,087	—	3,333,087
減価償却費	109,311	19,512	128,824	—	128,824
資本的支出	220,006	321,163	541,170	—	541,170

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス・・・リモートメール関連事業、デジタルコンテンツ事業、新規事業

(2) リアル営業販売・・・・・・・・・・店舗販売事業、カウネット事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(278,970千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)
取得価額相当額 7,080	取得価額相当額 7,080
減価償却累計額相当額 2,360	減価償却累計額相当額 3,776
期末残高相当額 4,720	期末残高相当額 3,304
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,416千円	1年以内 1,416千円
1年超 3,304千円	1年超 1,888千円
合計 4,720千円	合計 3,304千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料、減価償却費相当額	③支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 1,416千円	支払リース料 1,416千円
減価償却費相当額 1,416千円	減価償却費相当額 1,416千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	谷口勝彦	当社監査役 税理士	—	税理士	300千円	—	—

(注) 1 取引金額に消費税等は含んでおりません。

2 退任

平成17年6月29日開催の第9回定時株主総会において、谷口勝彦氏は監査役を退任いたしました。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	201,860

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	399,550

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの利用する金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たすものであり、取扱件数も少ないことから、現在のところ取引に関する管理規程などは設けておりませんが、金利スワップ契約の締結にあたっては取締役会で慎重に審議した上で決議しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているものを除く。）を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付引当金 5,306千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用 5,359千円

4 退職給付債務等の計算基礎

簡便法による退職給付債務の計算方法

期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付引当金 7,245千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用 3,100千円

4 退職給付債務等の計算基礎

簡便法による退職給付債務の計算方法

期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,783千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社監査役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 40株
付与日	平成18年6月29日
権利確定条件	当社の取締役は権利行使の時まで引き続き当社の取締役の地位にあること、当社の監査役は権利行使の時まで引き続き当社の監査役の地位にあること
対象勤務期間	平成18年9月29日から平成20年9月29日まで
権利行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び当社子会社の取締役計48名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64株
付与日	平成18年6月29日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社従業員若しくは当社グループ会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成18年9月29日から平成20年9月29日まで
権利行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

① スtockオプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	104株
失効	8株
権利確定	—
未確定残	96株
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	—

権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
権利行使価格	241,558円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	26,023円

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性

平成14年9月19日～平成18年8月31日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

③ 予想配当 0円/株

過去に配当実績がないため無配で見積もっております。

④ 無リスク利率 1.35%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 ネットビレッジ(株) (当社) (現 (株) f o n f u n)

事業の内容 インターネットサービス事業

② 被結合企業

名称 (株)エンコード・ジャパン

事業の内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案

(2) 企業結合の法的形式および結合後の企業の名称

当社を存続会社、(株)エンコード・ジャパンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はネットビレッジ(株) (現 (株) f o n f u n) となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定と実行を可能にする体制を構築します。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	123,235円08銭	130,457円 24銭
1株当たり当期純利益金額	5,629円66銭	7,176円 47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,574円67銭	7,167円 26銭
	<p>当社は、平成17年9月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しております。前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 34,223円93銭</p> <p>1株当たり当期純損失 51,724円77銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり金額については、潜在株式は存在しますが、当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	2,761,036千円
普通株式に係る純資産額	—	2,759,522千円
差額の主な内訳 新株予約権	—	1,513千円
普通株式の発行済株式数	—	21,467.20株
普通株式の自己株式数	—	314.50株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	21,152.70株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	108,395千円	152,076千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	108,395千円	152,076千円

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	19,254.39株	21,190.96株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	189.94株	27.23株
(うち新株予約権)	189.94株	27.23株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権1,393個)</p>	<p>旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権 株主総会の特別決議日 平成12年3月15日 (新株引受権47個) 平成13年6月27日 (新株引受権24個)</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権725個) 平成15年6月27日 (新株予約権529個) 平成17年6月29日 (新株予約権1,200個) 平成18年6月29日 (新株予約権96個)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. (株)エンコード・ジャパンとの合併について</p> <p>当社は平成18年4月24日開催の取締役会において、当社と当社の100%子会社である(株)エンコード・ジャパン(連結子会社)との合併を決議しました。</p> <p>この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定と実行を可能にする体制を構築します。</p> <p>① 合併期日 平成18年7月1日(予定)</p> <p>② 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)エンコード・ジャパンは解散いたします。</p> <p>③ 合併比率 当社は(株)エンコード・ジャパンの発行済株式の全てを保有しているため、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>④ 合併交付金 合併交付金の支払は行いません。</p> <p>⑤ (株)エンコード・ジャパンの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案 ・売上高(平成18年3月期 決算期変更により7ヶ月決算) 178,727千円 ・総資産(平成18年3月末) 179,061千円 ・従業員数(平成18年3月末) 25名 <p>なお、本合併は、旧商法第413条ノ3第1項の規定による簡易合併であり、当社の合併契約書に関する株主総会の承認を得ずに実施するものであります。</p> <p>また、平成18年6月21日付で、(株)エンコード・ジャパンは同社の携帯電話販売事業に関する営業を、同社100%子会社である(株)ジェイ・スカイ・モバイルに対して承継させる吸収分割を行い、本吸収分割後、当社が保有する(株)ジェイ・スカイ・モバイルの発行済株式の全てを、当社100%子会社である(株)グローバル・コミュニケーション・インクに譲渡しております。本吸収分割により、(株)ジェイ・スカイ・モバイルへ承継された事業の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>① 分割した事業の内容 携帯電話販売事業</p> <p>② 分割した事業の売上高等 (平成18年3月期 決算期変更により7ヶ月決算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高 46,365千円 ・営業利益 938千円 ・経常利益 932千円 	<p style="text-align: center;">—</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,930,417		1,206,088
2 売掛金			287,301		476,471
3 製品			1,530		760
4 貯蔵品			525		961
5 前渡金			14,555		17,441
6 前払費用			10,953		12,877
7 繰延税金資産			79,676		92,936
8 短期貸付金	※4		267,000		290,500
9 未収入金			129		—
10 その他			4,802		10,733
貸倒引当金			△ 11,063		△ 15,148
流動資産合計			2,585,829	79.1	2,093,621
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		12,766		22,543	
減価償却累計額		△ 3,110	9,655	△ 6,639	15,904
(2) 工具器具備品		346,983		379,956	
減価償却累計額		△ 259,410	87,572	△ 297,023	82,932
(3) 機械装置		—		8,714	
減価償却累計額		—	—	△ 5,209	3,505
有形固定資産合計			97,227		102,342
2 無形固定資産					
(1) 特許権			2,694		3,630
(2) 商標権			2,442		1,866
(3) のれん			—		26,500
(4) ソフトウェア			51,156		39,072
(5) ソフトウェア仮勘定			7,137		40,499
(6) 電話加入権			2,103		2,143
無形固定資産合計			65,533		113,711
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			201,860		399,550
(2) 関係会社株式			286,000		475,410
(3) 長期貸付金			3,139		139
(4) 敷金保証金			22,630		46,113
(5) 出資金			—		30
(6) その他			4,825		4,921
投資その他の資産合計			518,456		926,164
固定資産合計			681,218	20.9	1,142,218
資産合計			3,267,048	100.0	3,235,840

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金			41,520		177,025
2 短期借入金			350,000		50,000
3 未払金			56,560		75,868
4 未払費用			8,160		13,323
5 未払法人税等			9,579		5,773
6 未払消費税等			20,489		9,795
7 預り金			7,647		5,052
8 前受金			—		344
9 その他			23		1,468
流動負債合計			493,981	15.1	338,652
II 固定負債					
1 長期借入金			142,500		92,500
2 退職給付引当金			5,306		7,245
3 繰延税金負債			—		984
4 その他			—		1,431
固定負債合計			147,806	4.5	102,161
負債合計			641,787	19.6	440,814
(資本の部)					
I 資本金	※1		2,191,105	67.1	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,276,725			—
資本剰余金合計			1,276,725	39.1	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		691,663			—
利益剰余金合計			△691,663	△21.2	—
IV その他有価証券評価差額金			1,026	0.0	—
V 自己株式	※2		△151,931	△4.6	—
資本合計			2,625,260	80.4	—
負債及び資本合計			3,267,048	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,191,105	67.7	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		585,061		
資本剰余金合計		—	—	585,061	18.1	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		184,610		
利益剰余金合計		—	—	184,610	5.7	
4 自己株式		—	—	△ 168,699	△ 5.2	
株主資本合計		—	—	2,792,077	86.3	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,435	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	1,435	0.0	
III 新株予約権		—	—	1,513	0.1	
純資産合計		—	—	2,795,026	86.4	
負債純資産合計		—	—	3,235,840	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 情報サービス収入		1,021,790			1,919,027		
2 製品売上高		3,421	1,025,212	100.0	3,316	1,922,344	100.0
II 売上原価							
1 情報サービス収入原価		160,900			198,983		
2 期首製品たな卸高		104			1,530		
3 当期製品製造原価		3,188			2,105		
合計		3,293			3,636		
4 期末製品たな卸高		1,530			760		
差引		1,762			2,875		
5 仕入高		—			634,764		
6 ソフトウェア償却費		35,510			37,264		
7 版權料		101,779			130,380		
8 他勘定振替高		0	299,953	29.3	76	1,004,345	52.2
売上総利益			725,258	70.7		917,999	47.8
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		55,190			80,210		
2 販売促進費		2,790			9,875		
3 貸倒引当金繰入額		7,963			12,848		
4 役員報酬		39,548			49,498		
5 給与手当		133,232			205,941		
6 賞与		11,650			16,450		
7 法定福利費		22,176			30,436		
8 地代家賃		16,836			27,281		
9 通信費		11,078			20,421		
10 賃借料		5,211			7,685		
11 支払手数料		154,543			162,108		
12 減価償却費		9,698			15,397		
13 商標権償却		425			408		
14 特許権償却		412			626		
15 研究開発費		27,814			4,325		
16 その他		62,795	561,368	54.7	103,084	746,599	38.8
営業利益			163,890	16.0		171,399	8.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,670			6,210		
2 為替差益		1,514			—		
3 貸倒引当金戻入益		5,000			—		
4 その他		556	8,741	0.9	624	6,834	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		7,976			5,243		
2 その他		687	8,663	0.9	565	5,809	0.3
経常利益			163,967	16.0		172,425	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 抱合せ株式消滅差益		—		0.0	11,265	11,265	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	10,600			—		
2 新株発行費		64,796			—		
3 社名変更費		—	75,396	7.4	9,486	9,486	0.5
税引前当期純利益			88,571	8.6		174,204	9.1
法人税、住民税および 事業税		2,290			1,955		
法人税等調整額		△26,552	△24,262	△2.4	△12,361	△10,406	△0.5
当期純利益			112,833	11.0		184,610	9.6
前期繰越損失			804,496			—	
当期末処理損失			691,663			—	

(3) 損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			691,663
II 損失処理額			
資本準備金取崩額		691,663	691,663
III 次期繰越損失			—

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,191,105	1,276,725	1,276,725	△691,663	△691,663	△151,931	2,624,234
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩額	—	△691,663	△691,663	691,663	691,663	—	—
当期純利益	—	—	—	184,610	184,610	—	184,610
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△16,767	△16,767
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△691,663	△691,663	876,274	876,274	△16,767	167,843
平成19年3月31日残高(千円)	2,191,105	585,061	585,061	184,610	184,610	△168,699	2,792,077

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,026	1,026	—	2,625,260
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩額	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	184,610
自己株式の取得	—	—	—	△16,767
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	409	409	1,513	1,922
事業年度中の変動額合計(千円)	409	409	1,513	169,766
平成19年3月31日残高(千円)	1,435	1,435	1,513	2,795,026

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 8年～15年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>建物付属設備 8年～18年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>
3 繰延資産の処理の方法	<p>新株発行費 支払時全額費用処理</p>	—
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>3. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,793,512千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、本会計基準適用に伴う影響額の算出は困難なため、記載しておりません。</p>
<p>—</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,783千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。	—

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	授権株式数 普通株式 75,000株 発行済株式総数 普通株式 21,467.20株	—	
2	自己株式の保有数 普通株式 243.30株	—	
3	資本の欠損は843,595千円であります。	—	
4	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 176,000千円	4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 287,500千円	
5	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,026千円であります。	—	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、27,814千円 であります。	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,325千円 であります。
※2 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 10,600千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	243.30株	71.20株	—	314.50株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 71.20株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,360</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	7,080	減価償却累計額相当額	2,360	期末残高相当額	4,720	1年以内	1,416千円	1年超	3,304千円	合計	4,720千円	支払リース料	1,416千円	減価償却費相当額	1,416千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,776</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	7,080	減価償却累計額相当額	3,776	期末残高相当額	3,304	1年以内	1,416千円	1年超	1,888千円	合計	3,304千円	支払リース料	1,416千円	減価償却費相当額	1,416千円
	工具器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	7,080																																				
減価償却累計額相当額	2,360																																				
期末残高相当額	4,720																																				
1年以内	1,416千円																																				
1年超	3,304千円																																				
合計	4,720千円																																				
支払リース料	1,416千円																																				
減価償却費相当額	1,416千円																																				
	工具器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	7,080																																				
減価償却累計額相当額	3,776																																				
期末残高相当額	3,304																																				
1年以内	1,416千円																																				
1年超	1,888千円																																				
合計	3,304千円																																				
支払リース料	1,416千円																																				
減価償却費相当額	1,416千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業統合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 ネットビレッジ株式会社 (当社) (現 株式会社fonfun)

事業の内容 インターネットサービス事業

② 被結合企業

名称 株式会社エンコード・ジャパン

事業の内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社エンコード・ジャパンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はネットビレッジ株式会社(現 株式会社fonfun)となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定を実行を可能にする体制を構築します。

2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社エンコード・ジャパンより受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	123,693円 60銭	132,064円 13銭
1株当たり当期純利益金額	5,860円 12銭	8,711円 76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,802円 88銭	8,700円 58銭
	<p>当社は、平成17年9月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しております。</p> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 35,655円34銭</p> <p>1株当たり 当期純損失 50,696円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	2,795,026千円
普通株式に係る純資産額	—	2,793,512千円
差額の主な内訳 新株予約権	—	1,513千円
普通株式の発行済株式数	—	21,467.20株
普通株式の自己株式数	—	314.50株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	21,152.70株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	112,833千円	184,610千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	112,833千円	184,610千円
普通株式の期中平均株式数	19,254.39株	21,190.96株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 (うち新株予約権)	189.94株 189.94株	27.23株 27.23株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権1,393個)	旧商法第280条ノ19第1項に定める新株 引受権 株主総会の特別決議日 平成12年3月15日 (新株引受権47個) 平成13年6月27日 (新株引受権24個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権725個) 平成15年6月27日 (新株予約権529個) 平成17年6月29日 (新株予約権1,200個) 平成18年6月29日 (新株予約権96個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. (株)エンコード・ジャパンとの合併について</p> <p>当社は平成18年4月24日開催の取締役会において、当社と当社の100%子会社である(株)エンコード・ジャパン(連結子会社)との合併を決議しました。</p> <p>この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定と実行を可能にする体制を構築します。</p> <p>① 合併期日 平成18年7月1日(予定)</p> <p>② 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)エンコード・ジャパンは解散いたします。</p> <p>③ 合併比率 当社は(株)エンコード・ジャパンの発行済株式の全てを保有しているため、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>④ 合併交付金 合併交付金の支払は行いません。</p> <p>⑤ (株)エンコード・ジャパンの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案 ・売上高(平成18年3月期 決算期変更により7ヶ月決算) 178,727千円 ・総資産(平成18年3月末) 179,061千円 ・従業員数(平成18年3月末) 25名 <p>なお、本合併は、旧商法第413条ノ3第1項の規定による簡易合併であり、当社の合併契約書に関する株主総会の承認を得ずに実施するものであります。</p> <p>また、平成18年6月21日付で、(株)エンコード・ジャパンは同社の携帯電話販売事業に関する営業を、同社100%子会社である(株)ジェイ・スカイ・モバイルに対して承継させる吸収分割を行い、本吸収分割後、当社が保有する(株)ジェイ・スカイ・モバイルの発行済株式の全てを、当社100%子会社である(株)グローバル・コミュニケーション・インクに譲渡しております。本吸収分割により、(株)ジェイ・スカイ・モバイルへ承継された事業の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>① 分割した事業の内容 携帯電話販売事業</p> <p>② 分割した事業の売上高等 (平成18年3月期 決算期変更により7ヶ月決算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高 46,365千円 ・営業利益 938千円 ・経常利益 932千円 	<p style="text-align: center;">—</p>

6 その他

(1) 役員の異動

未定であります。